

## 福島県の被害状況

### 地震・津波被害

浜通りを中心に甚大な被害【死者4,067人】 内陸部も倒壊家屋多数

### ◆福島県内の被害状況

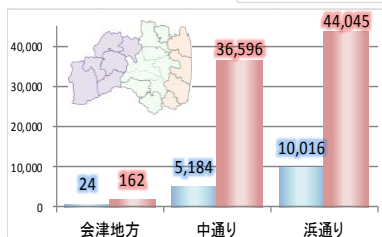
【平成30年7月5日現在】

**【人的被害】**  
**死者：4,067人**  
 (うち、震災関連死※2,238人)  
**行方不明者：2人**  
 ※震災関連死とは地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。

### 【家屋被害の状況】

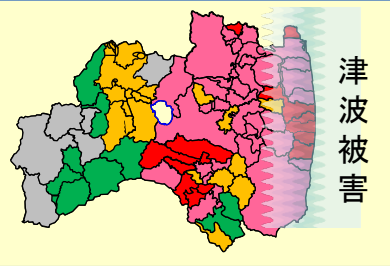
全壊	15,224棟
半壊	80,803棟

### <県内3地方内訳>



津波に襲われる四倉湾

### ◆県内各地の震度



### ◆災害廃棄物の処理状況

【平成30年4月末現在】 (単位:千トン)

区分	仮置場搬入量	処理・処分量	備考
市町村が処理を行う地域	3,040	3,040 (100.0%)	平成29年8月処理終了
対策地域内(※)	1,650	1,105 (67.0%)	
<b>合計</b>	<b>4,690</b>	<b>4,145 (88.4%)</b>	

※「対策地域内」とは区域見直し前の「警戒区域」及び「計画的避難区域」で、この区域内の災害廃棄物は国が直轄処理を行う。 【出典】福島県一般廃棄物課調べ

### 避難等の状況

平成30年7月現在の避難者数44,878人【県内11,243人 / 県外33,622人】

### ◆避難指示区域MAP

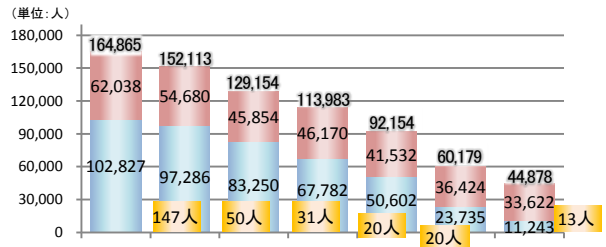


### 【避難指示区解除状況】

年月日	市町村	解除状況
平成26年 4月1日	田田市 都路地区	・避難指示解除準備区域解除
平成26年 10月1日	川内村	・避難指示解除準備区域解除 ・居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編
平成27年 9月5日	楡葉町	・避難指示解除準備区域解除
平成28年 6月12日	葛尾村	・居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
平成28年 6月14日	川内村	・避難指示解除準備区域解除
平成29年 7月12日	南相馬市 川俣町	・居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
平成29年 3月31日	浪江町 飯館村	・避難指示解除準備区域解除
平成29年 4月1日	富岡町	・避難指示解除準備区域解除

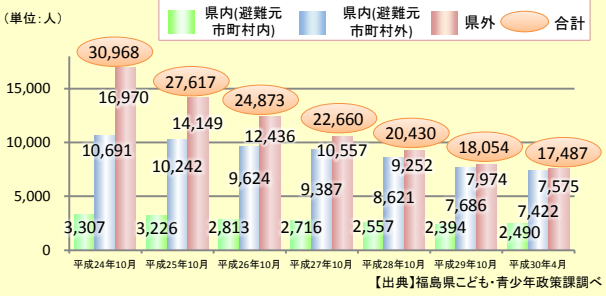
帰還困難区域	・年間積算線量20mSv以上超 ・立ち入り原則禁止・宿泊禁止
居住制限区域	・年間積算線量20mSv以上超 ・立ち入り可、一部事業活動可 ・宿泊原則禁止
避難指示解除準備区域	・年間積算線量20mSv以下 ・立ち入り可、事業活動可 ・宿泊原則禁止
解除された区域	・避難指示が解除された区域

### ◆避難者の推移



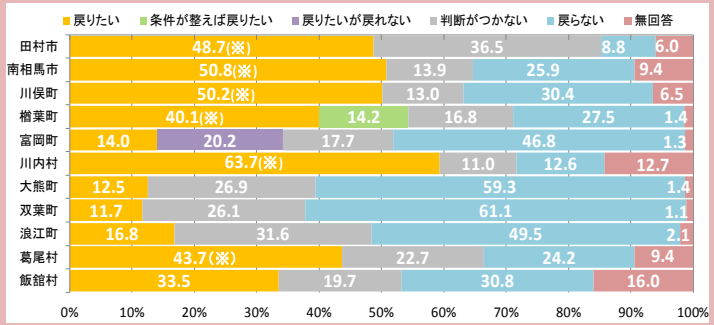
【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況月報」各月最終報

### ◆避難者のうち18歳未満のこどもの内訳(避難先別)



【出典】福島県こども・青少年政策課調べ

### ◆復興庁・県・市町村による住民帰還意向調査結果



【調査年度】H29年度(楡葉町、富岡町、双葉町、浪江町、葛尾村、川俣町、大熊町) H28年度(南相馬市、川内村、飯館村) H27年度(田田市) (※)すでに戻られている方含む

### ◆福島県の人口の推移

	H23.3	H30.7	増減
世帯数 (単位:世帯)	721,535	748,289	増 26,754
人口 (単位:人)	2,024,401	1,865,694	減 158,707
男性	982,427	923,250	減 59,177
女性	1,041,974	942,444	減 99,530

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

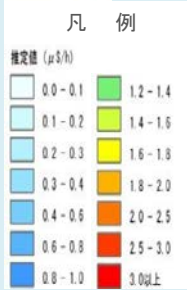
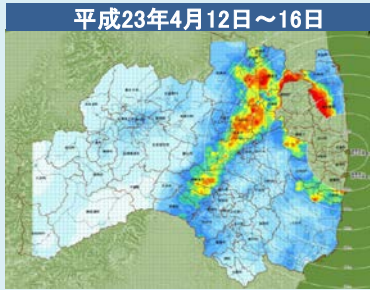
# 福島県の主な取組状況

## 環境回復

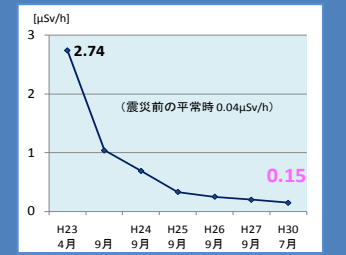
県内の空間放射線量は大幅に減少～帰還困難区域を除き、面的除染は終了

### ◆福島県内の空間線量の推移

【帰還困難区域で走行サーベイを実施】



### ◆福島市の放射線量の推移



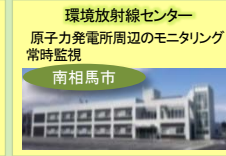
### ◆市町村除染地域における除染実績

【平成30年3月末時点】



### ◆環境創造センターと附属施設

環境の回復に向け、モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流を行う総合的な拠点施設。



## 健康調査

将来にわたり健康を見守る～県民健康調査を実施

### ◆甲状腺検査

震災時18歳以下等の子ども約38万人を対象→先行検査は約30万人が受診。平成26年度から本格検査を実施中

【平成30年3月末時点】

判定区分	判定内容	先行検査		本格検査		本格検査2回目	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
A判定	A1 結節や嚢のう胞なし	154,605	99.3	108,718	99.2	71,519	99.3
	A2 5.0mm以下結節や20.0mm以下の嚢のう胞	143,573		159,584		130,940	
B判定	5.1mm以上結節や20.1mm以上の嚢のう胞	2,293	0.8	2,227	0.8	1,367	0.7
C判定	直ちに二次検査を要するもの	1	0.0	0	0.0	0	0.0

※先行検査:平成23～25年度、本格検査:平成26年度～

### ◆内部被ばく検査

【平成23年6月～平成30年3月】

県実施分の累計検査人数 330,753人

預託実効線量※

線量(μSv)	人数(人)
1mSv未満	330,727
1mSv	14
2mSv	10
3mSv	2

※概ね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量



## 住環境整備

復興公営住宅等を整備～原発避難者向け4,890戸整備予定

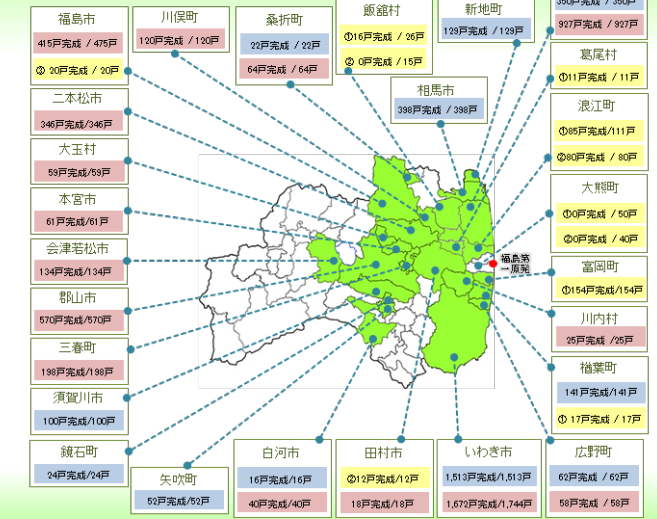
### ◆復興公営住宅等の整備状況

【平成30年6月末現在】

区分	整備予定	対象者	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町村 2,807戸 (平成29年度完成)	地震・津波により住宅に被害を受けた住民	2,807戸 (100%)
原発避難者向け	県主体 4,890戸	避難指示区域の住民(解除区域を除く)	4,707戸 (96%)
帰還者向け(①)	6町村 369戸	避難指示区域の住民(解除区域を含む)	283戸 (77%)
帰還者・新規転入者向け(②)	4市町村 147戸	・避難指示区域の住民(解除区域を含む) ・自主避難者 ・新規転入者	92戸 (63%)
子育て世帯向け(③)	1市 20戸	18歳未満の子育て世帯(自主避難者含む)	20戸 (100%)

### 【市町村別進捗内訳】

原発避難者向けの住宅募集保留(地区未定):51戸



### 原発避難者向け復興公営住宅 (いわき市 磐崎団地)



### 原発避難者向け復興公営住宅 (広野町 下北迫団地)



# インフラ復旧

## 災害復旧工事は98%着手～全体の94%が完了

### ◆公共土木施設等災害復旧工事の進捗 【平成30年6月30日現在】

公共土木施設 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数		完了見直し ※帰還困難 区域を除く
		着工率 (%)	完了率 (%)			
計	2,145	2,116	98%	2,019	94%	
河川・砂防	283	272	96%	255	90%	平成32年度
海岸	157	156	99%	130	82%	平成32年度
道路・橋梁	807	799	99%	789	97%	平成32年度
港湾	331	331	100%	331	100%	完了
漁港	470	461	98%	417	88%	平成32年度
下水	3	3	100%	3	100%	完了
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%	完了
公営住宅	89	89	100%	89	100%	完了

被災した公共土木施設の98%で復旧工事に着手しており、全体の94%が完了しています。  
今後も津波被災地を中心に、復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図り、安全安心の確保に努めていきます。



### ◆災害復旧工事の様子

県道いわき石川線(才鉄工区)



平成24年12月再開通

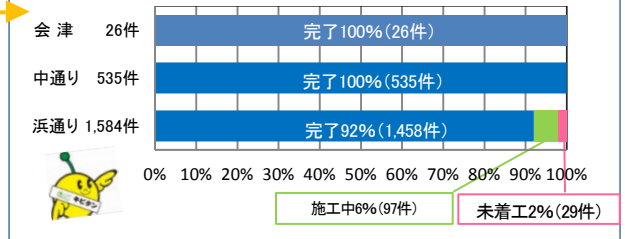
浅見川防災緑地整備



### ◆避難指示区域内の進捗状況

避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了しています。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定です。

査定決定数 (箇所数)	着工件数	着工率	完了件数	完了率
359	330	91%	257	71%

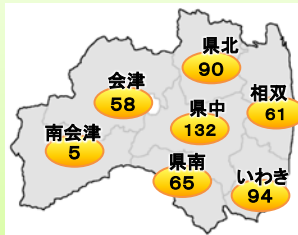


# 産業振興

## 企業立地補助金による支援等で工場の新增設が増加

### ◆企業立地の状況

ふくしま産業復興企業立地補助金505社を指定



【平成29年9月6日現在】

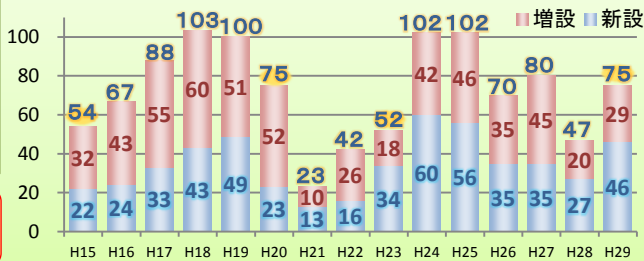
<指定を受けた主な業種>

- ・輸送用機械関連
- ・半導体関連
- ・医療福祉機器関連
- ・再エネ関連 等

6,316人の  
雇用創出見込み

### ◆福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況

【県工業開発条例に基づく設置届出件数】

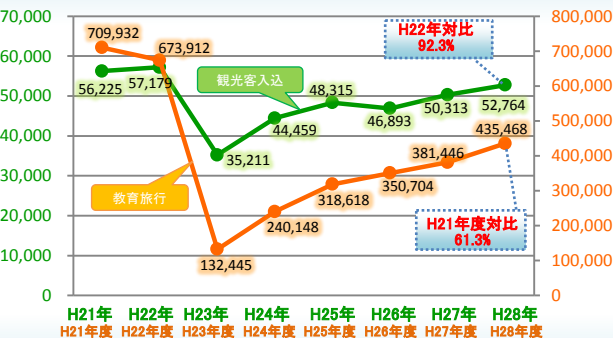


【出典】福島県商工労働部調べ

# 観光再生

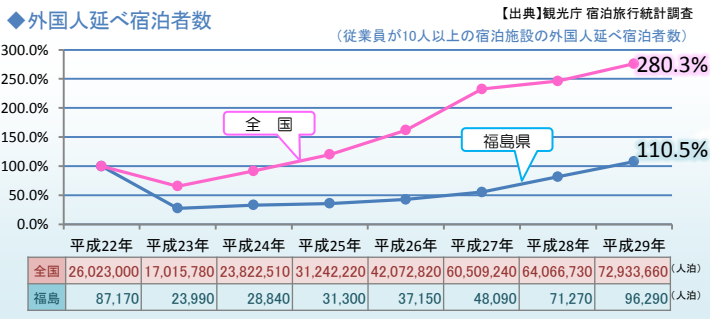
## 観光再生に向けて～復興を国内外に発信

### ◆福島県観光客入込と教育旅行の状況



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

### ◆外国人延べ宿泊者数



【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査  
(従業員が10人以上の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数)

### H30.7.28 「新生Jヴィレッジ」再始動



原発事故の影響で休止していたJヴィレッジが、平成30年7月28日に一部再開しました。県としては、復興のシンボルであるJヴィレッジを地域の中核的な施設として活用し、サッカーを始めとするスポーツ振興、交流人口の拡大、原発事故の風評払拭などに取り組むとともに、国内外に向けて力強く復興する本県の姿を発信していきます。

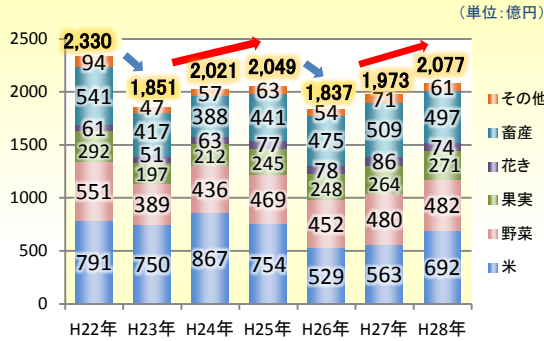
### 東京2020オリンピック 聖火リレーは福島県からスタート / 本県開催のソフトボールで開幕

東京オリンピック聖火リレーが、2020年3月26日に福島県から出発することが決定しました。また、オリンピック開会式2日前の7月22日に、全競技に先駆けて福島県営あづま球場でソフトボールが開催する日程が公表されました。野球の開幕戦も福島県で開催されることが決定しています。



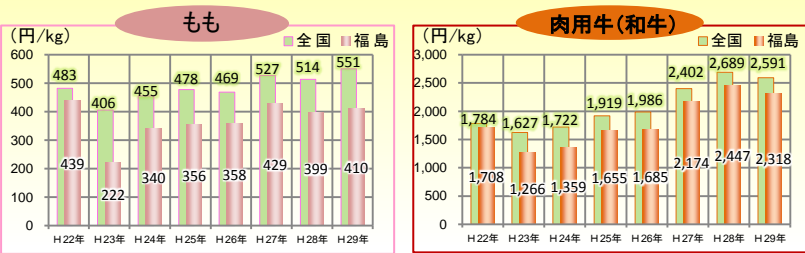
「復興五輪」として開催される東京オリンピック・パラリンピックを通じ、東日本大震災以降、福島県が、全国、海外の皆さんからいただいている御支援に対する感謝の思いと、復興に向けて前進している姿を発信していきます。

◆本県の農業産出額等の推移



※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。  
 ※ 米については、H24年以降、作付面積、収穫量とも増加傾向にあるものの、H26年～H27年は全国的に米価が大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少した。  
 【出典】農林水産省生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業産出額より作成

◆福島県を代表する農畜産物の価格推移



◆農地の除染



◆野菜・果物、畜産物等検査の結果【平成30年4月1日～平成30年6月30日】

種別	検査件数	基準値超過数	超過数割合
野菜・果実	817件	0件	0.00%
畜産物	1,065件	0件	0.00%
栽培山菜・きのこ	244件	0件	0.00%
海産魚介類	1,566件	0件	0.00%
内水面養殖魚	16件	0件	0.00%
野生山菜・きのこ	568件	1件	0.18%
河川・湖沼の魚類	329件	2件	0.61%

◆米の全量全袋検査の結果【平成29年8月22日～平成30年6月30日】

検査点数	基準値超過数	超過数割合
約997万点	0件	0.00%

【玄米袋用】

【精米袋用】

検査済みの県産米の玄米袋や小分けした精米袋に検査済みラベルを貼付しています。検査結果はホームページで確認できます。

福島イノベーション・コースト構想

浜通り地域等の産業・雇用の回復を目指す国家プロジェクト

拠点の整備及び研究開発の推進

陸・海・空のロボット・ドローンの研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行える、世界に類を見ない一大研究開発拠点。

福島ロボットテストフィールド



南相馬市・浪江町

【全景】

平成30年度から順次開所予定

南相馬市・復興工業団地内の東西約1000m、南北約500mの敷地内に「無人航空機エリア」、「インフラ点検・災害対応エリア」、「水中・水上ロボットエリア」、「開発基盤エリア」を設けるとともに、浪江町棚塩産業団地内に長距離飛行試験のための滑走路を整備します。

**A 緩衝ネット付飛行場**

H31年度第3四半期開所予定

**B 研究棟**

H31年度第2四半期開所予定

**C 屋内水槽試験棟**

H31年度第4四半期開所予定

**D 試験用プラント**

H30年度第3四半期開所予定

**E 試験用トンネル**

H31年度第3四半期開所予定

ロボットテストフィールド 一部開所

ドローンの長距離飛行・運航管理試験の安全機能(区域一帯でのドローンとの長距離通信確保、気象情報の収集、他機の監視)を持つ「通信塔」を開所しました。  
 南相馬市から浪江町間の約13kmで設定した「広域飛行区域」と併せて、安全かつ円滑に試験を行うことが可能です。

H30.7.20

通信棟

F

産業集積の促進及び未来を担う教育・人材育成



生活環境の整備促進



来訪者の増進による地域への交流人口の拡大



多様な主体による地域連携の強化

